

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,457,578	固定負債	51,619,179
有形固定資産	155,270,221	地方債	44,370,864
事業用資産	95,004,733	長期未払金	2,000,419
土地	52,529,504	退職手当引当金	5,127,742
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	65,177,738	その他	120,155
建物減価償却累計額	△ 25,241,748	流動負債	8,154,942
工作物	2,435,922	1年内償還予定地方債	3,783,364
工作物減価償却累計額	△ 1,275,017	未払金	49,198
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	485,379
航空機	—	預り金	3,837,001
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	249,915		
その他減価償却累計額	△ 108,237	負債合計	59,774,121
建設仮勘定	1,236,656	【純資産の部】	
インフラ資産	59,895,904	固定資産等形成分	177,220,898
土地	38,435,994	余剰分(不足分)	△ 54,221,897
建物	173,028		
建物減価償却累計額	△ 110,132		
工作物	42,612,897		
工作物減価償却累計額	△ 22,227,260		
その他	15,383		
その他減価償却累計額	△ 4,592		
建設仮勘定	1,000,586		
物品	2,171,122		
物品減価償却累計額	△ 1,801,538		
無形固定資産	29,379		
ソフトウェア	29,379		
その他	0		
投資その他の資産	16,157,979		
投資及び出資金	13,029,600		
有価証券	—		
出資金	13,029,600		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	353,160		
長期貸付金	36,537		
基金	2,779,484		
減債基金	33,226		
その他	2,746,258		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 40,802		
流動資産	11,315,543		
現金預金	5,551,100		
未収金	1,231,915		
短期貸付金	—		
基金	4,532,529		
財政調整基金	4,532,529		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	182,773,121	純資産合計	122,999,001
		負債及び純資産合計	182,773,121

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,131,719
業務費用	26,929,725
人件費	9,171,731
職員給与費	8,162,322
賞与等引当金繰入額	485,379
退職手当引当金繰入額	238,955
その他	285,076
物件費等	17,162,104
物件費	13,009,637
維持補修費	1,518,313
減価償却費	2,634,155
その他	—
その他の業務費用	595,889
支払利息	394,779
徴収不能引当金繰入額	—
その他	201,110
移転費用	20,201,994
補助金等	6,213,655
社会保障給付	9,509,234
他会計への繰出金	4,392,889
その他	86,216
経常収益	1,849,455
使用料及び手数料	763,412
その他	1,086,042
純経常行政コスト	△ 45,282,264
臨時損失	90,003
災害復旧事業費	—
資産除売却損	90,003
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	48,237
資産売却益	48,237
その他	—
純行政コスト	△ 45,324,030

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,815,781	176,211,183	△ 54,395,402
純行政コスト(△)	△ 45,324,030		△ 45,324,030
財源	45,829,332		45,829,332
税込等	32,163,214		32,163,214
国県等補助金	13,666,118		13,666,118
本年度差額	505,302		505,302
固定資産等の変動(内部変動)		331,797	△ 331,797
有形固定資産等の増加		3,320,553	△ 3,320,553
有形固定資産等の減少		△ 2,748,800	2,748,800
貸付金・基金等の増加		256,686	△ 256,686
貸付金・基金等の減少		△ 496,643	496,643
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	677,918	677,918	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,183,220	1,009,715	173,505
本年度末純資産残高	122,999,001	177,220,898	△ 54,221,897

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,241,582
業務費用支出	24,039,588
人件費支出	8,916,061
物件費等支出	14,527,950
支払利息支出	394,779
その他の支出	200,799
移転費用支出	20,201,994
補助金等支出	6,213,655
社会保障給付支出	9,509,234
他会計への繰出支出	4,392,889
その他の支出	86,216
業務収入	47,677,351
税金等収入	32,248,148
国県等補助金収入	13,583,885
使用料及び手数料収入	764,481
その他の収入	1,080,837
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,435,769
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,730,728
公共施設等整備費支出	6,339,041
基金積立金支出	81,671
投資及び出資金支出	158,095
貸付金支出	16,920
その他の支出	135,000
投資活動収入	704,522
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	494,174
貸付金元金回収収入	2,469
資産売却収入	72,879
その他の収入	135,000
投資活動収支	△ 6,026,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,625,708
地方債償還支出	3,610,590
その他の支出	15,118
財務活動収入	5,798,000
地方債発行収入	5,798,000
その他の収入	—
財務活動収支	2,172,292
本年度資金収支額	△ 418,144
前年度末資金残高	2,132,244
本年度末資金残高	1,714,100
前年度末歳計外現金残高	1,849,014
本年度歳計外現金増減額	1,987,987
本年度末歳計外現金残高	3,837,001
本年度末現金預金残高	5,551,100

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。)

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検
討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率(又は個別に回収可能性を検
討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率(又は個別に回収可能性を検
し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生す資金の受払い
を含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場
合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接 控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 重要な後発事象 該当ありません。

4 偶発債務 該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 3.7 %

将来負担比率 36.3 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,591百万円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

1,240百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

インフラ資産の土地 155,607百万円の減少

統一基準に則した再評価やインフラ資産から事業用資産への振替により減少し

たもの。

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 504百万円（1,766百万円）

土地 504百万円（1,766百万円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

③減価償却累計額

事業用資産 26,625百万円

建物 25,242百万円

工作物 1,275百万円

船舶 0百万円

浮標等 0百万円

航空機 0百万円

その他 108百万円

インフラ資産 22,342百万円

土地 0百万円

建物 110百万円

工作物 22,227百万円

その他 5百万円

物品 1,802百万円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額34,432百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 29,741百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

6,984百万円

将来負担額 63,661百万円

充当可能基金額 6,603百万円

特定財源見込額 9,801百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,554百万円

⑥建物のうち1,420百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 2,529百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	55,689百万円	54,075百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△1,509百万円	523百万円
資金収支計算書	54,180百万円	54,598百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は(1)土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲の分、(2)収入（歳入）のうち、繰越金の金額分が相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,436百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	519百万円
減価償却費	△2,634百万円
賞与等引当金繰入額	△485百万円
退職手当引当金繰入額	△289百万円
資産除売却損	△90百万円
資産除売却益	48百万円
純資産変動計算書の本年度差額	505百万円

平成28年度 有形固定資産の明細

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位 円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	118,748,592,632	3,117,998,574	236,855,498	121,629,735,708	26,625,002,220	1,649,027,310	95,004,733,488
土地	51,131,463,956	1,447,520,434	49,480,088	52,529,504,302	0	0	52,529,504,302
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	64,960,213,100	307,028,206	89,503,542	65,177,737,764	25,241,747,887	1,544,961,279	39,935,989,877
工作物	2,417,812,978	18,109,440	0	2,435,922,418	1,275,017,363	82,183,433	1,160,905,055
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	139,921,770	109,993,680	0	249,915,450	108,236,970	21,882,598	141,678,480
建設仮勘定	99,180,828	1,235,346,814	97,871,868	1,236,655,774	0	0	1,236,655,774
インフラ資産	81,314,736,550	1,095,802,853	172,651,819	82,237,887,584	22,341,983,907	858,650,879	59,895,903,677
土地	37,681,811,692	786,265,035	32,082,944	38,435,993,783	0	0	38,435,993,783
建物	146,316,720	27,210,600	499,320	173,028,000	110,131,756	2,980,382	62,896,244
工作物	42,438,447,604	174,449,218	1	42,612,896,821	22,227,260,409	854,639,870	20,385,636,412
その他	15,382,500	0	0	15,382,500	4,591,742	1,030,627	10,790,758
建設仮勘定	1,032,778,034	107,878,000	140,069,554	1,000,586,480	0	0	1,000,586,480
物品	2,117,886,762	53,234,913	5	2,171,121,670	1,801,538,117	123,916,940	369,583,553
合計	202,181,215,944	4,267,036,340	409,507,322	206,038,744,962	50,768,524,244	2,631,595,129	155,270,220,718

平成28年度 有形固定資産の行政目的別明細

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	3,324,971,291	60,400,155,463	1,577,971,297	7,638,674,030	571,686,572	1,429,880,075	20,061,394,760	0	95,004,733,488
土地	2,112,082,530	33,932,043,176	882,727,763	3,473,797,245	522,301,985	676,992,470	10,929,559,133	0	52,529,504,302
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,192,809,086	24,334,260,954	607,573,212	3,962,284,850	12,838,806	752,698,790	9,073,524,179	0	39,935,989,877
工作物	14,660,180	874,178,639	14,751,562	202,591,935	16,769,291	0	37,953,448	0	1,160,905,055
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	5,419,495	95,935,680	0	0	19,776,490	188,815	20,358,000	0	141,678,480
建設仮勘定	0	1,163,737,014	72,918,760	0	0	0	0	0	1,236,655,774
インフラ資産	58,101,088,951	0	0	0	948,371,445	768,696,855	77,746,426	0	59,895,903,677
土地	37,225,320,098	0	0	0	946,486,160	264,187,525	0	0	38,435,993,783
建物	57,993,205	0	0	0	1,885,285	0	3,017,754	0	62,896,244
工作物	19,813,040,410	0	0	0	0	497,867,330	74,728,672	0	20,385,636,412
その他	10,790,758	0	0	0	0	0	0	0	10,790,758
建設仮勘定	993,944,480	0	0	0	0	6,642,000	0	0	1,000,586,480
物品	10	166,801,218	586,448	6	0	50,929,426	151,266,445	0	369,583,553
合計	61,426,060,252	60,566,956,681	1,578,557,745	7,638,674,036	1,520,058,017	2,249,506,356	20,290,407,631	0	155,270,220,718

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5	335	251	84	5	100.00%	84	0	5
北千葉広域水道企業団	2,478	134,126	55,537	78,589	71,774	3.45%	2,714	0	2,478
水道事業会計	34	30,936	17,159	13,777	8,767	0.39%	53	0	
下水道事業会計	659	52,055	46,502	5,553	4,152	15.87%	881	0	
合計	3,176							0	2,483

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道(株)	0	1,487,353	1,132,132	355,221	102,135	0.00%	0	0	0	1
流鉄(株)	1	-	-	-	-	2.63%	-	-	1	1
(株)ディー・エス・ケイ	1	-	-	-	-	8.00%	-	-	1	1
(株)ベイエフエム	1	-	-	-	-	0.11%	-	-	1	0
(株)ジェイコム東葛葛飾	2	-	-	-	-	0.05%	-	-	2	2
千葉県農業信用基金協会	2	-	-	-	-	0.04%	-	-	2	1
千葉県信用保証協会	17	-	-	-	-	0.04%	-	-	17	17
(公財)千葉県消防協会	1	-	-	-	-	0.37%	-	-	1	0
(公財)千葉県文化振興財団出捐金	2	-	-	-	-	0.38%	-	-	2	2
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2	-	-	-	-	0.09%	-	-	2	2
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4	-	-	-	-	0.74%	-	-	4	4
(公財)千葉ヘルス財団	3	-	-	-	-	0.50%	-	-	3	2
(公財)千葉県建設技術センター	2	-	-	-	-	0.57%	-	-	2	1
(公財)千葉県動物保護管理協会	1	-	-	-	-	0.52%	-	-	1	1
(公財)千葉県教育振興財団	6	-	-	-	-	0.50%	-	-	6	6
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	-	-	-	-	0.17%	-	-	0	0
首都圏新都市鉄道(株)	9,798	1,011,464	828,668	182,796	185,016	5.30%	519	0	9,798	9,798
地方公共団体金融機構	7	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.04%	0	0	7	7
財団法人千葉県下水道公社	3	-	-	-	-	0.82%	-	-	3	
合計	9,853							0	9,854	9,846

※1 百万円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書起債額
財政調整積立基金	4,532,529				4,532,529	4,532,529
育英資金給付基金	33,569				33,569	33,569
減債基金	33,226				33,226	33,226
災害救助基金	38,232				38,232	33,226
健康福祉基金	131,901				131,901	131,901
常磐自動車道環境監視施設管理基金	27,944				27,944	27,944
ふるさと緑の基金	494,478				494,478	494,408
ふるさと21まちづくり基金	3,477				3,477	3,477
国際交流基金	51,256				51,256	51,256
廃棄物処理施設建設基金	102,189				102,189	102,189
教育、文化及びスポーツ施設整備等基金	96,219				96,219	96,219
消防施設及び消防装備整備基金	24,993				24,993	24,993
市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000				20,000	20,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
土地開発基金	613,773		1,106,227		1,720,000	1,720,000
合計	6,205,786	0	1,106,227	0	7,312,013	7,311,943

⑤貸付金の明細

(単位：円)

	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	36,536,500	0			22,146,500
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	25,600,000	0		11,200,000
	流山市入学準備金貸付金	2,006,500	0		2,016,500
	保育士修学資金貸付金	8,930,000	0		8,930,000
合計	36,536,500	0	0	0	22,146,500

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金	315,685,272	39,190,784
分担金及び負担金	10,330,352	1,238,609
使用料及び手数料	27,144,087	372,804
合計	353,159,711	40,802,197

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金	1,194,035,136	0
分担金及び負担金	2,840,640	0
使用料及び手数料	2,704,000	0
諸収入	32,335,094	1,000
合計	1,231,914,870	1,000

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,888,787	238,955	0	0	5,127,742
賞与引当金	468,663	485,379	468,663	0	485,379
合計	5,357,450	724,334	468,663	0	5,613,121

(2) 負債項目の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	26,439,444	2,284,628	16,932,799	4,120,801	4,334,695	0	0	0	0	1,051,149	
一般公共事業	6,603,783	318,691	3,765,043	2,742,000	84,738	0	0	0	0	12,002	
公営住宅建設	80,972	27,845	72,372	8,600	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	14,337,840	1,015,134	11,498,208	313,900	2,513,807	0	0	0	0	11,925	
一般単独事業	4,250,467	835,359	1,322,381	812,309	1,736,150	0	0	0	0	379,627	
その他(通常)	1,166,382	87,599	274,795	243,992	0	0	0	0	0	647,595	
【特別分】	21,714,784	1,498,736	20,917,512	648,047	149,224	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	20,567,477	1,237,026	19,770,205	648,047	149,224	0	0	0	0	0	
減税補てん債	1,106,077	220,480	1,106,077	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特別)	41,230	41,230	41,230	0	0	0	0	0	0	0	
合計	48,154,228	3,783,364	37,850,311	4,768,848	4,483,919	0	0	0	0	1,051,149	

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
48,154,228	42,785,272	3,368,504	1,757,563	15,169	55,388	53,339	118,992	0

③地方債（返済期間計）に対するもの

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
48,154,228	3,783,364	3,470,947	3,321,281	3,311,119	3,327,657	14,813,474	10,100,431	5,040,891	985,063

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,126,015,000	後期高齢者医療制度を運営するために要する市町村負担金を納付するもの
	私立保育所整備費補助金	対象事業者	834,650,200	私立保育園の施設整備に対して、補助を行うもの
	私立保育所運営事業補助金	対象事業者	565,950,682	私立保育園の運営事業に要する経費について、条例等の規定に基づき補助するもの
	下水道事業会計負担金	上下水道局	514,810,000	下水道事業会計の健全な運営を図るため、雨水事業・公債償還費等の経費を一般会計から繰出しするもの
	木地区一体型特定土地区画整理単独費負担金	千葉県	336,664,105	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	327,180,000	低年金受給者への支援として、所得の少ない高齢者等を対象に支給する者
	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担金	千葉県	440,209,000	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの
	私立幼稚園就園奨励費補助金	支給対象者	315,271,400	私立幼稚園に在園する保護者等の経済的負担を軽減するために支給するもの
	新市街地地区一体型特定土地区画整理負担金	千葉県	270,070,000	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの
	木地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担金	千葉県	194,227,000	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの
	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理単独費負担金	千葉県	172,659,182	千葉県施行の区画整理事業について、県との負担協定に基づき負担金を支出するもの
	その他		1,115,948,043	
	計		6,213,654,612	
合計			6,213,654,612	

【附属明細書】 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	25,844,964,749	
		地方譲与税	345,529,000	
		利子割交付金	26,619,000	
		配当割交付金	116,845,000	
		株式譲渡所得割交付金	86,570,000	
		地方消費税交付金	2,347,414,000	
		自動車取得税交付金	92,586,000	
		地方特例交付金	174,033,000	
		地方交付税	1,641,437,000	
		交通安全対策特別交付金	20,247,000	
		分担金及び負担金	1,155,718,552	
		寄付金	12,787,545	
		繰入金	298,463,000	
		小計		32,163,213,846
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	1,008,353,116
		経常的補助金	国県等補助金	12,657,764,686
		小計		13,666,117,802
	合計		45,829,331,648	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	45,324,030,122	12,525,785,686	2,051,600,000	28,112,489,856	2,634,154,580
有形固定資産等の増加	3,320,553,116	1,008,353,116	2,312,200,000		
貸付金・基金等の増加	256,686,171		9,000,000	12,787,545	
その他					
合計	48,901,269,409	13,534,138,802	4,372,800,000	28,125,277,401	2,634,154,580

※併設校立替償還に係る国県等補助金131,979,000円、地方債1,425,200,000円は未払金の財源として処理しているため、財務諸表上の数字とは突合しません。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,551,100,322
合計	5,551,100,322